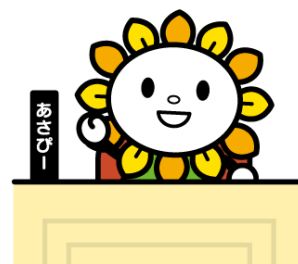


モバイルバッテリー等を含む
リチウムイオン電池を使用する製品等の
適正排出及び火災防止対策について



2026年3月

尾張旭市議会 都市環境委員会

(委員長) 大島 もえ

(副委員長) いとう 伸一

谷口武司

松原たかし

丸山幸子

山下幹雄

1. はじめに：なぜ、今、この対策が必要なのか（背景と現状）

現在、私たちの生活はリチウムイオン電池(以下「LIB」)によって支えられています。

かつての家電製品だけでなく、ハンディファン、ワイヤレスイヤホン、加熱式タバコ、玩具など、多種多様な日用品に LIB が搭載されるようになりました。

しかし、この急速な社会変化に対し、現行の回収制度や法令は追いついていません。

■ 制度の乖離と形骸化

政府によるメーカー回収・義務化の検討も報じられていますが、海外製品や E コマース経由の製品が市場に溢れる現状では、国内メーカーを前提とした既存スキームの機能不全は明らかです。既存スキームから漏れる製品の混入や、既普及品の廃棄実態を鑑みれば、自治体の処理現場が負う負担は依然として過大です。

■ 自治体財政への予見不能な打撃

不適正排出に起因するごみ収集車や処理施設での火災は全国的に頻発しています。

一度大規模火災が発生すれば、施設の復旧に数億円規模を要するだけでなく、施設停止に伴う他自治体への処理委託費用や、火災保険料の高騰を招き、自治体財政に予見不能かつ甚大な打撃を与える重大なリスクを常に抱えています。

■ 現場努力の限界と持続可能性

現在、本市を含む尾張東部衛生組合の処理現場では、職員による「手厚い前処理(手選別)」及び「発火事案後の徹底した原因調査」により、辛うじて大規模火災を防いでいます。

しかし、限られた予算と人員の中、精神的・肉体的負担は既に限界に達しており、現場の努力のみに依存し続ける体制は持続不能な段階に達しています。

以上のことから、市民の安全と市の財源を守るため、今こそ抜本的な対策を講じる必要があります。

2. 都市環境委員会での所管事務調査の経緯

本委員会では、実効性のある政策立案を目指し、計 4 回にわたる委員会および非公式検討会等での段階的な検討を重ね、実態把握に努めてまいりました。

1. テーマ選定（2025 年 9 月議会・公式委員会）

深刻化する発火事故を受け、当委員会の重点調査テーマとして決定

2. 課題整理（2025 年 11 月 11 日・検討会）:

現行制度の不足・日用品への LIB 浸透状況・市民の排出状況・回収方法等、課題精査

3. 活動の方向性策定（2025 年 12 月 11 日・検討会）:

「国・市・処理施設」の 3 方向からのアプローチを決定

4. 意見交換会の実施（2026 年 1 月 14 日・検討会）:

市環境課・晴丘センター職員との直接対話。手厚い手選別で未然防止の実態を把握

3. アプローチ

① 国への意見書（本議会にて採択・提出 2026年3月定例会）

発生源対策として「法的・財政的支援」を含めた法整備を求め、衆参両院議長、内閣総理大臣、経済産業大臣、環境大臣へ以下の5項目を要望しました。

1. 欧州電池規則を参考とした「製造者への安全表示義務化」の法整備
2. 自治体の火災復旧費や検知システム導入に対する「財政的支援制度」の創設
3. 「発火性危険物」としての周知啓発の全国展開
4. メーカー・流通・リサイクル事業者一体の広域回収ネットワーク構築と責任明確化
5. 省庁横断的なガイドライン策定と協議の場設置

※連携について

市や組合議会、組合構成市およびその市議会等とも連携し、同様の意見書を提出いただけると更に力強い後押しとなりますので、理解と協力をお願いして参ります。

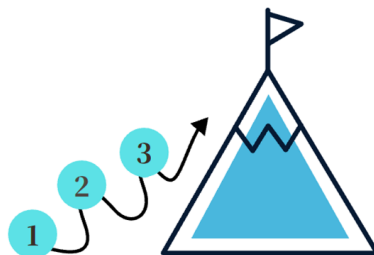
② 市への提言（別掲）

排出回収ゴミへのLIB混入による火災を予防するためには、抜本的な「認知」と「仕組み」の刷新が必要と判断し、市民の排出行動の変容「分別の徹底」のための市の支援について、「4本の柱」を提言します。

③ 処理場での事故抑止対策支援（尾張東部衛生組合・晴丘センターへの対応）

当市も参画する広域連携施設においては、以下の検討・支援、協議を期待します。

1. 現場負担の軽減
現在の「手選別」を維持・強化するための適切な予算(人件費)と人員の確保
2. 先進技術の導入
「混入を前提」とした、AIやX線による自動検知システムの導入検討
3. 全点検体制の検討
A：処理場または、B：回収時(瀬戸市の全点検体制等の先行事例を参考)いずれかによる手法も含め、回収量が比較的少量である「不燃ゴミ混入」への全点検体制の検討



政策提言

「危険ゴミを認知」し、「分別を徹底する」という市民の排出行動の変容を支援するための市の取り組みについて、以下、「4本の柱」を提言します。

1. 認知改革：分別の「アップデート」

■ 目的

現状の多くは「不燃ごみ」への混入であるため、現状の混乱解消のため「危険ゴミ」としての再定義と「可燃・資源・不燃」の3分類に「危険」ごみを加えた4分別への意識のアップデートをサポートする

■ 方策

① 発火性危険ごみの認知強化

過去において、スプレー缶・カセットボンベの分別回収を実施したことにより処理場での爆発事故が低減した成功事例に倣い、市民の意識を「不燃物」から「発火リスクのある危険物」へ上書きする広報を強化

2. 指標設置：実態の見える化とデータ経営

■ 目的

現実的で効果的な施策を見定めるため、現状を把握し、目標を見える化していく

■ 方策

① 不燃ごみへの混入状況調査

不燃ごみの中へのLIB製品混入率(組成調査)を調査し、現状を数値化・モニタリングする

② 市民の理解度や意識調査

市民へのアンケートを実施し、現在のルールが「なぜ分かりにくいのか」を定量的・定性的に把握する

3. 回収ルートの再設計：分かりやすさの追求

■ 目的

現状の、電池単体と内蔵製品で異なる現行ルートの「分かりにくさ」を解消し、利便性と安全性を両立した排出方法を検証する

参考>現行ルートの「分かりにくさ」につながる3ルート

①電池単体・モバイルバッテリー・加熱式たばこ等は集積所回収も可能

②電池一体型・内臓製品は小型家電回収拠点でも排出可能

③②の内、回収ボックスに入らない製品はリサイクルセンターくるくるにて回収

■ 方策

① 指定ごみ袋の導入

市民が迷わず排出でき、意識改革に直結するイラスト付き「危険ごみ」指定ごみ袋の導入(※タイムリーな蛍光管回収の同指定袋での回収統合も視野に)

② 収集体制の変更検討

特定回収日の設定や回収量が比較的少量である「不燃ごみ混入」への全点検体制の検討(他市の事例を参考とした「不燃ごみ全点検体制」)

③排出方法の簡素化検証(「迷ったらここ」)

LIB 内蔵型小型家電も含めた受け入れ口の統合など、排出方法の簡素化を検証



スプレー缶・ガスボンベ・ライターは「発火性危険物」です

- スプレー缶・ガスボンベは使い切り、穴を開けて、**金属類(発火性危険物)用指定袋(赤色)**に入れて「金属類(月1回土曜日)」の日にごみステーションに出してください。
- 穴を開ける際は、危険ですので、高遮しのよい火の気のない屋外で、穴あけ器を使用するなど十分注意してください。
- ライターは、使い切った状態で、**金属類(発火性危険物)用指定袋(赤色)**に入れて出してください。

スプレー缶・ガスボンベ・ライターの拠点回収

使い切れない、穴が開けられない場合は、次の公共施設に持ち込んでください。

[スプレー缶等持込み公共施設一覧 \(PDF: 88.5KB\)](#)

ごみ収集車やごみ処理施設の火災の原因になりますので、必ず分別してください

「資源」や「燃やせないごみ」を収集しているごみ収集車から出火するという事故が起きています。資源に混入したりリチウムイオン電池が発火し、使い切っていないガスボンベに引火したことが原因であると考えられます。また、スプレー缶やライターが不適切に出されたことが原因の事例もあります。

【参考:春日井市の指定ごみ袋】

発火性危険物

更新日: 2025年11月3日

- 月2回の資源物(びん・缶・ペットボトル)の収集日に出してください。
- 各地区の資源物収集日は収集カレンダーをご確認ください。
- 専用の「発火性危険物」のボックスに出してください。
- 資源物を出す場所については、環境課までお問い合わせください。

【参考:瀬戸市の発火性危険物回収】

発火性危険物として収集するもの

<ul style="list-style-type: none"> 中身が空のスプレー缶やかセットコンロのガス缶等 	<ul style="list-style-type: none"> 中身が空の使い捨てライター
<ul style="list-style-type: none"> 加熱式・電子たばこ 	<ul style="list-style-type: none"> 充電式シェーバー
<ul style="list-style-type: none"> モバイルバッテリー 	<ul style="list-style-type: none"> 充電式電池(乾電池は除く。乾電池の出し方はこちら)
<ul style="list-style-type: none"> スマートフォン、タブレット 	

4. 相談動線強化:迷う層を取りこぼさない

■ 目的

複雑化する排出方法や分別方法に迷う層の方々を確実にサポートする相談体制を整備

■ 方策

- Web 検索機能の改善や、AI チャットボット等の活用により、廃棄方法を即座に確認できる体制を検討
- 「リサイクル広場」等、迷った際の駆け込み窓口への誘導を強化。「迷ったらここ」
- 発信時には、「TEL・WEB 検索 QR コード・リサイクル広場持込 OK」セットで掲出

おわりに

本提言は、単なるごみの分別の話ではありません。

市民の安全を守り、貴重な市税を「防げるはずの事故」の復旧に費やさないための、市の持続可能性に関わる重要施策です。

市当局の前向きかつ迅速な対応を心から期待いたします。よろしく願いいたします。

リチウムイオン電池含有製品の廃棄方法に関する検討資料（案）

1. 背景・現状の課題

「なぜ今、この対策が必要なのか」

リチウムイオン電池(LiB)の普及という社会変化に対し、
現行制度が追いついておらず、
結果として
自治体にリスクが集中している現状を
起点としています。

① 製品の変化

① かつての家電製品から、現在はハンディファン、ワイヤレスイヤホン、加熱式タバコ、玩具など、多種多様な日用品にLIBが搭載されている。

② 制度の乖離

② 現行の資源有効利用促進法やJMC（一般社団法人JBRC）の回収スキームは、主に国内メーカー製品を想定しており、安価な海外製品やEコマース経由の製品の増加に対応しきれていない。

③ 自治体負担の限界

③ ごみ収集車や焼却場・破砕施設での火災が頻発しており、自治体の運営実務に深刻な影響を及ぼしている。

【財政的負担】

火災発生時の復旧費用（数億円規模になる事例も）、火災保険料の高騰、施設停止期間中の他自治体への処理委託費用など、自治体の負担が膨大。

【現場の努力】

現在、職員の手作業による徹底した前処理（選別）により火災を未然に防いでいるが、精神的・肉体的・人件費的な負担が限界に達している。

2. 対策の方向性（3つの柱）

① 国に対する法的・財政的支援の要望

① メーカー責任の明確化

- 表示義務の強化（欧州電池規則を参考）
- 拡大生産者責任（EPR）の徹底

② 自治体への財政支援

② 市民の排出行動の変容（分別の徹底）

① 分別意識の「アップデート」

- 概念の再定義「発火性危険物」

② 排出ルートの利便性と分かりやすさ

- 排出利便性の再定義
- 多角的な広報と相談体制

③ 中間処理施設での水際対策

① 前処理工程の強化

- 手選別の維持と伴う予算確保

② 抜本的な仕組みの変更（検討案）

- 混入を前提とした全選別体制新設
- 「危険物指定袋」を導入

国への要望書（案）作成【 1 】

- ・要点①～③でよいか
- ・提出先は2ルートでよいか
 - ①市議会→国の機関
 - ②市議会→市→国の機関

市への要望（案）作成【 2 】

- ・「不燃物」から「発火性危険物」へ。啓発
- ・現状の混乱と解消策強化。
 - ①「電池のみ（危険物）」か「電池内蔵製品（小型家電）」かによる排出方法の違い解消
 - ②不燃ごみへの混入率調査モニタリング要望
- ・排出しやすさ意識調査（市民アンケート）
- ・検索システム、くるくる活用、相談窓口

市への提案（案）作成【 3 】

- ①少量ゆえ、月1回の不燃物を全点検体制に。
- ②「指定袋」を導入。月1回の特定回収日に集積所回収。